

## 事業概要表（草の根パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	製材廃棄物(おが粉)を有効利用する持続可能なキノコ生産振興事業
3. 事業の背景と必要性	インドネシア・ジャワ島では、急激な経済発展と都市化が木材需要の急増を引き起こしており、これが膨大な量の製材廃棄物(おが粉)を生んでいる。これらは、現状では利用されることなく、無駄に投棄あるいは焼却処分されている。本事業では、零細かつ多数の製材業者・菌床メーカー・栽培農家(以下生産3者)の連携を確立することで、製材廃棄物(おが粉)を有効利用するキノコ生産と市場供給の促進をはかる。これによって、大量に上る製材廃棄物が経済価値を生み、適切に利用されることをもって環境保全に貢献する。
4. プロジェクト目標	ガジャマダ大学森林科学部(以下 UGM)に設置された“おが粉キノコ産業支援センター”(以下支援センター)の支援により生産3者が連携したおが粉菌床キノコが生産される
5. 対象地域	インドネシア共和国ジョグジャカルタ特別州、
6. 受益者層(ターゲットグループ)	インドネシア・ジョグジャカルタ市およびジョグジャカルタ周辺のおが粉キノコ生産3者(零細な製材業者32社、菌床メーカー25軒、きのこ栽培農家100軒)、ガジャマダ大学森林科学部教員(5名)
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <p>1 支援センターが、生産3者の相互連携を支援する指導・研修機関として運営される</p> <p>2 UGMの職員が、支援センター指導員として、生産3者の指導に当たることができるようになる</p> <p>3 製材業者が、栽培適正の高いおが粉を菌床メーカーに供給できるようになる</p> <p>4 菌床メーカーが、栽培適正の高い菌床をキノコ栽培農家に供給できるようになる</p> <p>5 キノコ栽培農家が、安全な菌床を用いてキノコを生産できるようになる</p> <p>&lt;活動&gt;</p> <p>1-1 対象地域における生産3者についてのベースライン調査および実習棟となる建屋の改修に向けた事前調査を行う</p> <p>1-2 支援センターの活動に必要な資機材および実習棟の整備を行う</p> <p>1-3 事業管理を担う支援センター運営委員会を組織し、定例会を開催し、3者の連携促進を図る</p> <p>1-4 支援センターの活動計画(センター運営・技術講習会)を作成し実施する</p> <p>1-5 支援センターの活動内容を外部発信するためのホームページを開設する</p> <p>1-6 生産3者が参加する総会・情報共有セミナーを年に1度実施する</p> <p>1-7 生産3者相互理解のため、各セクターの優良事業所への見学ツアーを実施する</p> <p>2-1 支援センター指導員を育成するためにUGM教職員から5名を選出し、キノコの生産技術に関する専門知識について日本で研修を実施する</p> <p>2-2 研修で得た知識を元に“おが粉”、“菌床”、“キノコ”それぞれについて生産マニュアルと講習会テキストを作成・編集する</p> <p>2-3 対象地域におけるキノコ種や菌床について栽培適性を検討する</p> <p>2-4 支援センターにて栽培適性の高いキノコのモデル栽培を実施する</p> <p>2-5 UGM教職員5名が支援センター指導員として生産3者へ講習会や相談会で技術指導を行う</p> <p>2-6 支援センター指導員は、生産3者から提出される記録をモニタリング・分析する</p> <p>3-1 製材業者に、機械油や金属片等で汚染されていない“おが粉”を分別するための技術講習会・相談会を実施する</p> <p>3-2 製材業者に、製材廃棄物(おが粉)利用の価値と意義を理解するための研修を実施する</p> <p>3-3 支援センターは、“おが粉”の任意抽出サンプルについて、化学分析により有害成分の有無・比率をチェックする</p> <p>3-4 製材業者が生産量や販売を記録し支援センターに提出する</p> <p>4-1 菌床メーカーに、種菌の管理技術と安定した品質の菌床を生産するための技術講習会・相談会を実施する</p> <p>4-2 菌床メーカーに、キノコ収穫後の廃菌床の回収と、その有効利用(たい肥、土壌改良炭原料)として利用するための研修を実施する</p> <p>4-3 菌床メーカーがおが粉の入手先、生産量や販売を記録し支援センターに提出する</p> <p>5-1 キノコ栽培農家に、温湿度条件など、栽培管理に関する知識と技術を修得するための講習会、相談会を実施する</p> <p>5-2 キノコ栽培農家が菌床の入手先、生産量や販売を記録し支援センターに提出する</p>
8. 実施期間	2021年9月～2024年10月(3年2か月)
9. 事業費概算額	57,976千円
10. 事業の実施体制	日本側：国立大学法人 東海大学機構 相手国側：ガジャマダ大学
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人 東海大学機構 名古屋大学大学院生命農学研究科(森林・環境資源科学専攻)
2. 活動内容	熱帯地域における森林資源利用に関する研究等